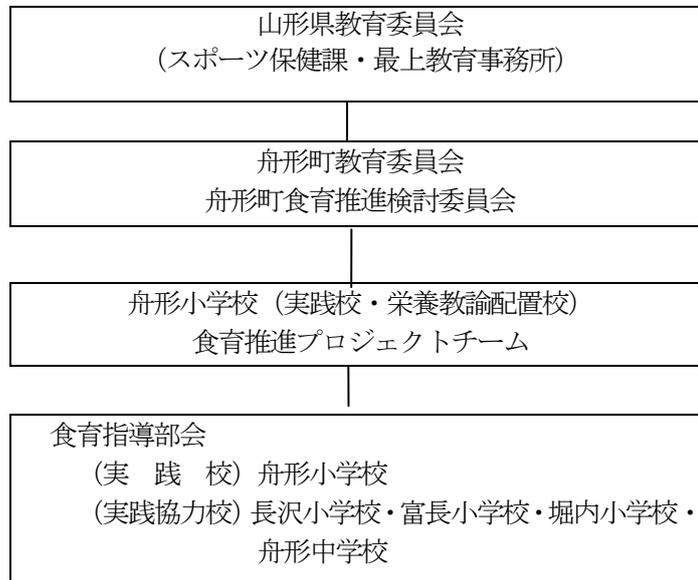


栄養教諭を中核とした食育推進事業 事業結果報告書

都道府県名	山形県
推進地域名	山形県、舟形町

1. 事業推進の体制



2. 具体的取組等について

【山形県】

テーマ1	食育推進体制の整備・食育の実践活動の支援(食育に関する計画づくりなどの指導・助言)
①	推進地域について、町の検討委員会等の機会を捉えて、所要の技術的助言、指導等を行った。 第1回舟形町食育推進検討委員会に出席 平成22年6月3日(木) 舟形町中央公民館 出席者21名 協議内容 <ul style="list-style-type: none">事業概要について推進校並びに協力校(食育推進部)における今年度の方針及び年間事業計画について推進校(食育推進プロジェクトチーム)における今年度の方針及び年間事業計画について食育講演会の開催について
②	推進地域について、食育に係る取組みを継続するよう、所要の技術的助言、指導等を行った。 第2回舟形町食育推進検討委員会に出席 平成23年2月17日(木) 舟形町中央公民館 出席者17名 協議内容 <ul style="list-style-type: none">(1) 事業報告について<ul style="list-style-type: none">事業内容、事業経費について実践内容について成果と課題について(2) 次年度以降の推進について<ul style="list-style-type: none">経費、推進内容について

テーマ2	食育への全県的な理解促進
<p>① 学校における食育の取組みを、県のホームページで紹介し、広く情報発信を行っている。</p> <p>② 学校における食育について、学校関係者の理解を深めるため、「学校食育推進会議」を開催した。 平成22年9月15日（水） 山形県庁 出席者51名 協議内容 ・山形県教育委員会の食育施策について ・食育の取組状況について ・事例発表 小学校における食育の取組み（酒田市立浜田小学校 栄養教諭） 高等学校における食育の取組み（県立酒田北高等学校 学校長） ・意見交換</p> <p>③ 県の食育県民運動・地産地消推進本部において、当該事業の取組み状況を紹介し、県全体への普及を図った。 平成22年6月4日（金） ホテルメトロポリタン山形 出席者65名 協議内容 ・食育推進計画及び地産地消推進計画の改定について ・平成22年度の食育県民運動方針について ・私たちの食生活の現状と食育の取組みについて</p>	

【舟形町】

テーマ1	給食の時間及び各教科等における食に関する指導の充実のための取組
<p>① 食育の全体計画及び年間指導計画を改善し、各分野・領域を関連付けながら計画的に指導を積み上げた。</p> <p>② 栄養教諭が、各教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間において、学級担任や教科担任・養護教諭等と積極的に連携し、食に関する授業づくりを進めた。</p> <p>③ 生活科や総合的な学習の時間において、保護者や地域の生産者及び関係団体等との協力により、農業体験活動や調理体験学習等を実施した。また、地域に伝わる食材や食文化に関わる調査活動や体験活動を通して、そのよさやすばらしさに気付かせた。</p> <p>④ 「心を育む給食週間」の取組みを充実させながら、給食の時間を通じて望ましい食習慣の形成に関わる指導や食文化や食べ物への関心を高めるよう、栄養教諭が担任や担当者と連携して指導を行った。</p>	
テーマ2	学校と家庭との連携による食に関する指導の充実のための取組
<p>① 食に関するアンケート調査を行い、実態・意識の把握に努めると共に、実態に即した家庭や地域への啓発活動（食育だよりの発行・朝食レシピ集の作成・配布）を行った。</p> <p>② 食の大切さを家庭でも見つけ直してもらうよう、食の指導に関する授業参観や保護者や地域指導者を対象とした給食試食会等を企画したり、学校での取組みを紹介したりしながら、家庭・保護者からの働きかけを促した。</p> <p>③ 食物アレルギー・肥満等健康面で課題をもつ児童生徒については、家庭との連携を図り、学級担任・養護教諭・栄養教諭が連携して個に応じた指導を進めた。</p> <p>④ 地元の食材、郷土の料理などの情報を、子どもや家庭に向けて発信し、豊かな食への意識づくりを進めた。</p> <p>⑤ 母親委員会との連携により親子料理教室を実施し、家庭での食生活改善や食文化の継承を促した。</p>	
テーマ3	学校と地域との連携による食に関する指導の充実のための取組
<p>① 学校における農業体験及び栽培活動に地域の方々を積極的に招き、具体的な体験を通して食材への関心を高めたり、収穫への感謝の気持ちを育んだりした。</p> <p>② 食生活の意識の向上をめざし、関係諸団体と連携した食に関する講演会・講習会等を実施して、家庭・地域における食育の推進を図った。</p> <p>③ 地元生産者との交流給食会や収穫物による会食を設定し、食の大切さに気付かせた。</p> <p>④ 学校給食における地産地消の推進に向け、地元生産者や関係団体とのネットワークを構築し、食育推進の体制を整備した。</p>	

テーマ1～3に共通する具体的計画

【各教科等における食に関する指導の充実】



(舟形小学校 6年生の家庭科) 栄養教諭配置校での授業。テーマは「朝食を作ろう」。

【栽培体験活動】



(舟形小学校 6年生の総合的な学習の時間) 農業体験活動、大根の植え。畑で野菜を育て収穫し、調理体験学習を実施する。

【食育講演会】 8/9



(児童・生徒の保護者) 学力・体力・気力の向上は、毎日の生活習慣を立て直しが重要であることについての講演。約120名が参加。
講師：東海大学体育学部教授 小澤 治夫 氏

【親子料理教室】 9/22、9/24



(舟形小学校、児童、保護者、食生活改善推進協議会) 食改委員の指導により、親子で作れる料理で家庭での食生活の改善を図るきっかけとした。

【舟形産野菜と鮎を使った調理講習会】 8/2



(給食調理業務員) 舟形産の野菜や鮎を使用した学校給食の新メニューの提案。
講師 La楽 リゾートホテル green green
調理長 長澤 正彦 氏
(舟形町堀内出身)

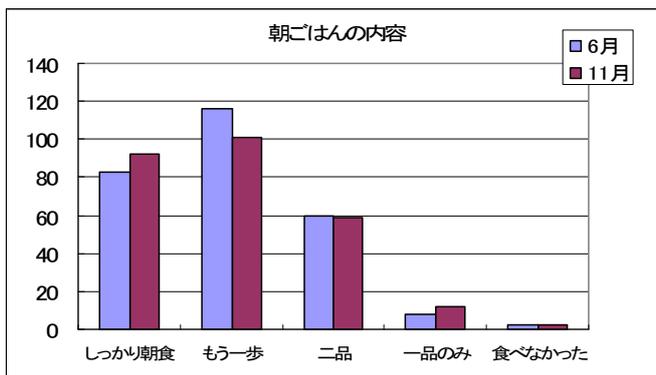
【親子給食試食会】



(舟形小学校、1年生児童・保護者) 親子で栄養について学習し、地場産物の野菜を使った給食を試食した。

数字で変化のあった事項について

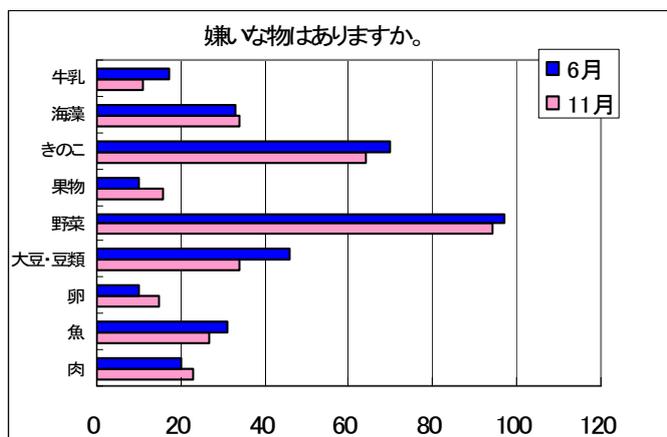
・ 6月、11月に実施したアンケートの結果について



小学校において、朝ごはんを食べなかった児童の人数は、変わらなかったが、6月でのレベル3は116人、11月では101人。6月でのレベル4は、83人、11月では92人。よりしっかり朝ごはんを食べる児童が、増えてきている。

調査日	5/31	10/28
調査人員	135人	133人
しっかり朝食型 レベル4	31人	33人
とりあえず朝食型 レベル3	45人	55人
とりあえず朝食型 レベル2	43人	34人
とりあえず朝食型 レベル1	9人	5人
食べない	7人	6人

中学校において、レベル1、2が減り、レベル3、4が増えており、よりしっかり朝ごはんを食べる生徒が、顕著に増えてきている。



小学校児童の嫌いな食物は、野菜、きのこが多く、大豆、海そうの順となっている。わずかであるが、嫌いな食物が減ってきている。

事業全体を通じて、特に効果のあった方策等について

- 栄養教諭及び学校栄養主査が学校を訪問して食育指導を実施していることの効果
 - ・町内全小中校で、各学年ごとに統一した食指導テーマを設定し、発達段階に応じた食指導の連携を図っているため、栄養教諭及び学校栄養主査がより多くの授業にかかわれるようになってきている。
 - ・栄養教諭及び学校栄養主査2名の各学校での食指導により、児童・生徒へ多様な知識が備わり、食への関心が高まってきている。
- 食育講演会を実施したことの効果
 - ・小澤教授の講演により、保護者に朝食の重要性を認識させることができた。
- 調理講習会を実施したことの効果
 - ・地元産の鮎や野菜を使った給食メニューが増え、食材への関心を高めている。
- 栽培活動、地元農家の参加の充実による効果
 - ・畑作物の栽培活動を前年より充実させている。これにより地元食農指導者の指導回数が増え、児童、生徒との交流も深まってきている。また、生産者との交流給食会を実施したり、自分たちが栽培した作物を給食の食材に使ったことにより、作物への関心が高くなり、残菜が少なくなってきている。

今後の課題(今回の事業により新たに見えた課題など)

- ・各教科における食に関する指導については、担任、栄養教諭、各々の役割をもっと明確にすることと学年の系統性をより考慮しなければならないという課題が残った。
- ・次年度は、町独自の予算で同じような事業を実施しなければならないため、予算的・人的配置・具体的に活用できる指導計画を今後検討していかなければならない。
- ・地産地消を進めていく過程で、必要な食材がそろわない場合もあり、今後、産直との調整を図る必要がある。また、現在、町の独自で学校給食への助成を実施しているが、今後、その内容を検討する必要がある。
- ・2年後に予定している小学校の統合により、保育園・小学校・中学校がすべて一校ずつになるため、食育の一貫指導のあり方がますます重要になり、保・小・中の連携を密にしながら指導の充実を図る必要がある。
- ・同じく統合後の地域のかかわりや生産者のかかわりを、関係団体等の理解を得ながら進めていく必要がある。